

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施自治体名	事業区分	分野区分	追加設定分野名	介護雇用プログラム	未就職卒業生対象	被災者対象	委託先区分	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者のうち				備考	
											② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合(③/②)	⑥ 新規雇用の失業者の人数		⑦ 割合(⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数			
1	1	山口県	1	1		○			1	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施（介護福祉士、ヘルパー2級）（緊急介護雇用推進プログラム事業）	62,973,700	49,733,023	49,733,023	79.0%	36	36	100.0%	23	0		
2	1	山口県	1	5					3	農業の職場体験実習及び就農研修マネージャーの配置（ニューファーマー総合支援対策事業（若者等就農支援事業））	55,226,000	48,365,349	30,634,997	55.5%	25	17	68.0%	11	0	県担い手育成総合支援協議会	
3	2	下関市	1	1		○			1	介護施設において求職者を雇用し、働きながらヘルパー2級の資格取得を行う（介護人材育成事業）	55,903,812	52,877,475	51,800,965	92.7%	97	51	52.6%	30	0		
4	2	下関市	1	2						潜在看護師を病院等で雇用し、看護学校等で最新の知識や技術の再教育を行う（潜在看護師再就職支援事業）	0	0	0		0	0		0	0		
5	2	下関市	1	2						病院等で求職者を雇用し、病院や治療方法に関する資料や入院計画の作成など医師の補助となる医療クラークの育成を行う（医療クラーク等育成事業）	0	0	0		0	0		0	0		
6	2	下関市	1	3					1	求職者を雇用し、豊浦地区の観光資源開発にかかるコーディネーターの育成を行う（観光資源開発事業）	4,998,000	2,996,581	2,996,581	60.0%	4	4	100.0%	2	0		
7	2	宇部市	1	5					1	農業生産法人等へ委託し、農業の担い手の育成・確保として、農業分野に関心のある失業者や未就職卒業生等に対して、農業専門分野の指導員により、作物の植付け、生育管理、収穫等の作業に必要な技術や販売手法等の研修を実施する。（農業地域人材育成事業）	14,169,355	12,983,531	11,472,772	81.0%	9	6	66.7%	1	0		
8	2	宇部市	1	5					3	漁業協同組合等へ委託し、陸上及び海上で漁業者による漁業技術研修、並びに地域資源の有効活用についての現場研修や視察等を行うとともに、漁協職員による魚介類の市場流通及び鮮度管理技術等の研修を実施する。また、水産養殖機関で養殖生物の特性や繁殖技術、並びに種苗生産技術等を習得させるとともに、先進事例の視察等を実施する。（水産業地域人材育成事業）	6,038,818	5,685,923	4,369,223	72.4%	9	3	33.3%	2	0	新宇部漁業共同組合、民間企業	
9	2	萩市	1	5					3	道の駅や加工業者等での社外研修を実施し、柑きつの流通対策やブランド力強化対策を行うことのできる人材を育成（萩夏みかんセンター研修事業）	1,638,000	1,245,618	1,245,618	76.0%	1	1	100.0%	1	0	萩・夏みかん再生地域協議会	
10	2	下松市	1	1		○			1	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施により、地域における介護サービスの質、量の引き上げ。（介護福祉士、ヘルパー2級）	7,256,146	6,399,469	5,876,316	81.0%	75	5	6.7%	3	0		
11	2	周防大島町	1	1		○			3	介護雇用プログラムの実施（介護福祉士、ヘルパー2級）	1,932,000	1,854,000	1,854,000	96.0%	1	1	100.0%	1	0	社会福祉法人白	
12	2	和木町	2	1						地域包括支援センターの業務量増に伴う介護支援専門員の雇用									0		
13	2	宇部市	1	1		○			3	厚生労働省の「働きながら資格を取る」介護プログラムに参加して、事業を行う。（介護従事者雇用創生事業）	2,165,888	1,772,834	1,772,834	81.9%	3	3	100.0%	2	0	社会福祉法人等	
14	2	宇部市	1	5					1	農業生産法人等へ委託し、農業の担い手の育成・確保として、40歳未満の農業分野に関心のある失業者や未就職卒業生等に対して、農業専門分野の指導員により、作物の植付け、生育管理、収穫等の作業に必要な技術や販売手法等の研修を実施する。（若年者農業地域人材育成事業）	1,250,000	1,124,262	1,124,262	89.9%	3	3	100.0%	3	0		
15	1	山口県	1	5					3	若者等就農支援事業（就農を希望する離職者等が体験実習や研修により、働きながら早期に農業に関する技術や知識を習得できるよう支援）※ 現行事業の拡充、若年者対象事業	5,550,000	4,065,061	4,065,061	73.2%	22	22	100.0%	22	0	県担い手育成総合支援協議会	
合 計											219,101,719	189,103,126	166,945,652	76.2%	285	152	53.3%	101			
周知・広報及び管理運営等に要する経費																					
総 計											219,101,719										

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業計画書と同一内容を記載すること。
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。
 4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。
 5. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者数を記載すること。
 6. 毎年度下半期の報告にあたっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。